

## 「経営成績及び財政状態」

### 1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、厳しい雇用・所得情勢などを背景に個人消費が低調に推移しましたが、輸出の増加による生産の回復や、民間設備投資の持ち直しなど、回復に向けた明るい動きが見られるようになりました。

#### (1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業における販売電力量の増加や連結の範囲を拡大した影響はありましたが、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 4.3%減の 6,980億円、中間経常収益は前年同期に比べ 4.2%減の 7,011億円となりました。一方、支出面では、電気事業での燃料費や支払利息の減少に加え、グループ全体で効率化を推進しコスト削減に努めました結果、中間経常費用は前年同期に比べ 2.5%減の 6,125億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 14.7%減の 886億円となりました。また、中間純利益は有価証券売却益を特別利益に計上した前年同期に比べ 34.4%減の 552億円となりました。

#### (2) 個別収支

##### 生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、鉄鋼や機械など主要業種で生産が増加したことにより、前年同期に比べ 1.6%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、冷夏による冷房需要の減少などはありましたが、需要数の増加などから、前年同期に比べ 0.4%の増加となりました。この結果、当上半期の販売電力量は、390億kWhとなり、前年同期に比べ 0.7%の増加となりました。

#### 販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		15 / 上 ( A )	14 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
特定 需要 以外 規 模	電 灯	12,776	12,744	32	100.3
	電 力	17,579	17,566	13	100.1
	電灯電力計	30,355	30,310	45	100.1
特定規模需要		8,651	8,433	218	102.6
販売電力量合計		39,006	38,743	263	100.7
再 掲	一 般 需 要	28,564	28,462	102	100.4
	大 口 電 力	10,442	10,281	161	101.6

供給面につきましては、原子力及びその他電源の順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

### 発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		15 / 上 ( A )	14 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	3,331 ( 116.1 )	2,509 ( 85.8 )	822 ( 30.3 )	132.8 ( 135.3 )
	火 力	14,246	15,270	1,024	93.3
	原 子 力 (設備利用率)	20,868 ( 90.4 )	19,883 ( 86.1 )	985 ( 4.3 )	105.0 ( 105.0 )
	計	38,445	37,662	783	102.1
他 社	5,923	6,206	283	95.5	
融 通	765	748	17	102.4	
揚 水 用	324	250	74	129.8	
合 計	43,279	42,870	409	101.0	

### 収支の状況

収入面では、販売電力量の増加はありましたが、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高は前年同期に比べ 4.8%減の 6,661億円、中間経常収益は前年同期に比べ 4.9%減の 6,678億円となりました。一方、支出面では、豊水および原子力の好調な運転による燃料費の減少や、金利の低下による支払利息の軽減などもあり、さらに経営全般にわたり徹底した効率化を推進しました結果、中間経常費用は前年同期に比べ 2.1%減の 5,811億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 20.4%減の 867億円、中間純利益は前年同期に比べ 25.9%減の 552億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

収支比較表(個別収支)

(単位:百万円,%) [参考]

	15 / 上 ( A )	14 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	構 成 比		14 年 度	
					15 / 上	14 / 上		
中 間 経 常 収 入	電 灯 料	269,532	281,923	12,391	95.6	40.4	40.1	565,499
	電 力 料	374,274	395,278	21,004	94.7	56.0	56.3	744,986
	( 小 計 )	( 643,806 )	( 677,202 )	( 33,396 )	( 95.1 )	( 96.4 )	( 96.4 )	( 1,310,485 )
	そ の 他	24,028	25,351	1,323	94.8	3.6	3.6	51,925
	売上高]	[ 666,166 ]	[ 700,020 ]	[ 33,853 ]	[ 95.2 ]	[ 99.8 ]	[ 99.6 ]	[ 1,358,608 ]
	合 計	667,834	702,554	34,719	95.1	100.0	100.0	1,362,410
中 間 経 常 費 用	人 件 費	100,578	93,859	6,718	107.2	17.3	15.8	190,908
	燃 料 費	66,741	71,171	4,429	93.8	11.5	12.0	137,953
	修 繕 費	68,390	74,136	5,745	92.2	11.8	12.5	158,851
	減価償却費	119,196	116,706	2,489	102.1	20.5	19.7	247,876
	購入電力料	49,287	51,851	2,564	95.1	8.5	8.7	104,682
	支 払 利 息	25,661	31,678	6,016	81.0	4.4	5.3	73,621
	そ の 他	151,246	154,256	3,009	98.0	26.0	26.0	357,725
	合 計	581,102	593,660	12,558	97.9	100.0	100.0	1,271,618
中間経常利益	86,732	108,893	22,161	79.6			90,791	
湯水準備金引当	2,680	-	2,680	-			-	
特 別 利 益	-	23,109	23,109	-			23,109	
特 別 損 失	-	15,424	15,424	-			15,424	
税引前中間純利益	84,051	116,577	32,525	72.1			98,475	
法人税及び住民税	39,211	46,825	7,613	83.7			49,501	
法人税等調整額	10,422	4,843	5,579	215.2			13,570	
中 間 純 利 益	55,262	74,595	19,332	74.1			62,545	

### (3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、前年同期に比べ 23.1%減の 1,826億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入は減少しましたが、設備投資も減少したことなどから、前年同期に比べ 7.3%減の 1,083億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16.4%減の 784億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、新規連結に伴う増加額33億円などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億円減少し 445億円となりました。

## 2 「通期の見通し」

### (1) 連 結

売上高は、電気料金の値下げの影響などにより減収となる見通しです。

経常利益は、電気事業において資本費が減少することなどから、増益となる見通しです。なお、当期純利益は、平成14年度に計上した特別損益の影響などから、ほぼ前期並みとなる見通しです。

### (2) 個 別

販売電力量は前期比 0.9%の増加と予想しておりますが、昨年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減などによる資本費の減少や、経営全般にわたる徹底したコスト低減を推進することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

なお、平成15年度の配当につきましては、期末の利益配当金を中間配当金と同様 1株につき25円とし、年間配当金50円を予定しています。

### 通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	13,900 [ 2.2%]	13,200 [ 2.8%]
経 常 利 益	1,080 [ 22%]	1,050 [ 16%]
当 期 純 利 益	650 [ 1%]	650 [ 4%]

注：[ ]は対前期増減率

### (当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	773億kWh程度 [ 0.9%]
為 替 レ ー ト	115円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	29\$/b 程度

注：[ ]は対前期増減率